

# 変容する恐慌の原理的考察\*

——市場における恐慌の基礎——

江原 慶†

2012年11月8日

## 目次

はじめに	1
1 資本蓄積過程と生産条件の多層化	3
2 労働力商品の特殊性	5
2.1 労働力のボトルネック性と汎用性	5
2.2 労働力の維持を通じた部門連関性	6
3 労賃騰貴と市場の状態遷移	7
おわりに	10

## はじめに

2008年のリーマン・ショックをメルクマールとし、現在に到るまで尾を引き続けている一連の金融危機は、恐慌についての理論的関心を世界的に喚起してきた。この2008年恐慌を現代資本主義にとって久方ぶりの恐慌現象たらしめたのは、实体经济より遊離した市場機構内部での累積的過程とその崩壊の大規模性であり、従来より「金融不安定性」というタームで資本主義における金融部面の動態を重視してきた一部のポスト・ケインジアンのみならず、マルクス経済学にあっても資本主義の「金融化」を強調しながら独自の解釈を試みようとする論者が見られてきている。これらの試みは、これまでの資本主義の

歴史を振り返ってみたとき、現代の資本主義にあつては恐慌現象が何らかの意味で変わってきているという歴史認識を共有していると言ってよいであろう。「金融化」というターミノロジーに端的に表わされているように、従来とは異質な恐慌の態様を眼前にして、マルクス経済学にもそれに対応した変化の圧力がかかっているわけである<sup>1)</sup>。しかし、違って見える恐慌現象をただ分類するだけでは恣意的の謗りを免れ得ないし、多様な現実の諸要因を理論の言語に翻訳して接ぎ木していだけでは、現象に追従するばかりの名ばかりな「理論」になってしまう。まして、現象的变化をそのまま理論の中に取り込めば、それは単なる理論の歪曲でしかなく、論理的一貫性に照らして誤りであるとされることになる。

こうした困難を踏まえながら、多様な恐慌現象に

\* 小幡ゼミ

† 東京大学大学院経済学研究科博士課程

アプローチしてゆくためには、景気循環のプロセスの中でいかにして恐慌が発生するのか、その要因を理論的に追究する姿勢がまず基本に据えられなければならない。省みてみれば、これまでも恐慌の多様性が問題になってこなかったわけではない。現象としては多様さを呈する恐慌を理論化するにあたり、直ちに考えられうる理論像は、ある一貫した理論体系の中に看取される恐慌の種々の因子を拾い出し類型として並列させるといったものであろう。『資本論』という1つの体系を有するマルクス経済学においては、そのうちに恐慌を引き起こしうる諸要因を指摘してゆくことで、『資本論』の理論展開に即応した多様な恐慌の解釈がしばしば志向されてきた。その論脈では、『資本論』は様々な恐慌の要因をそのうちに措定しうる包括的な体系として評価されることになる<sup>2)</sup>。ただしその一方で、現象としては多様であっても、マルクス経済学に固有の恐慌像をある1つの形に収斂させることこそ、恐慌論の課題であると見る方が従来より支配的であった。この方針は、資本主義の矛盾の発現としての恐慌をどのように描くかを巡り、鋭い対立を生んだ。すなわち、市場において需要に対し商品の供給が過剰になり、以て利潤率が低下するとして恐慌を論じる商品過剰説と、そうした商品の供給過剰は資本の過剰蓄積の表れであり、恐慌に繋がる利潤率の低下は商品の過剰に先行するとみる資本過剰説との間の爾来の論争である<sup>3)</sup>。

こうした理論的単一恐慌像の追究は、その性質上恐慌の多様性の問題を度外視する傾向を孕む。実際、現実にはどんなに多様化しようとも、それらに一般に通底する単一の恐慌理論を構築してゆけば、資本主義経済の理論としては十分であるという考え方もあり得よう。他方で、理論としては単一の恐慌理論を彫琢しつつも、そうした原理的展開と現状分析の間に資本主義の歴史的発展を考究する段階論を設けることで、原理的な恐慌論をいわばスタンダードして恐慌の変化を論じる領域を確保する方法論が、戦後日本のマルクス経済学研究から提示されてきた。すなわち宇野弘蔵の経済学方法論にあつては、自由主義段階を貫く資本主義の純化傾向をベースに原理論を構成し、純粋資本主義の下で発生する原理的な

激発恐慌を単一像として結実させた上で、19世紀末以降の激発性・全面性を後景化させてゆく変化した恐慌が帝国主義段階のそれとして特徴付けられたわけである。資本主義経済の矛盾を労働力商品に見定めた、資本過剰説の徹底と信用機構の動態の総合的把握のみならず、こうした資本主義の下での恐慌の形態変化を描出する歴史的視座こそ、宇野の恐慌論の要衝である。

宇野恐慌論の特徴を以上のように押さえてみると、先の類型説あるいは多要因説との重要な対照は、そこに恐慌の歴史的変化という意味を読み込むか否かであろう。資本主義の発展段階を、純粋資本主義の恐慌とそこからの不純化という構図で以て規定することで、単なる種々の恐慌の相違ではなく恐慌の変化が扱われているわけである。こうした恐慌の変化は、原理論レベルで恐慌論を論理的に一貫した形で構築するのみでは射程に入ってくるものではない。それとともに、原理論の歴史過程への直接適用を避け、段階論という領域を設定したことによる効果であり、原理的な恐慌論ではあくまで単一の形への収斂が目指されている。しかし、現在の恐慌の変化を理論的に捉え返すにあたっては、こうした原理論と段階論の二分法ではもはや不十分であるように思われる。元々この区分自体、純化・不純化という歴史解釈のシナリオを基礎に成り立っていたものであり、この19世紀末の資本主義の断層を捉えるメソドロジーを現在にまで拡張適用すれば、無理が生じるのは蓋し必然である。かといって原理的な恐慌論によりつつ現代の恐慌を解釈しようとしても、それ自体は単一像として形作られている以上、本来恐慌の変化を内在的な論理によって説けるものにはなっていない。マルクス経済学に突きつけられている、恐慌の変化の把握という現代的課題にこたえてゆくためには、そうした変化を論じる理論的枠組みの再構築が要請されなければならない<sup>4)</sup>。

それに際しては、一口に恐慌の変化といっても、恐慌という局面の描出に伴う様々な変化を可能な限りで予め整理しておき、議論に見通しをつけておく必要がある。そもそも景気循環過程というのは、常に変化を伴う動的なプロセスである。そこには蓄

積による生産規模の変動とか、流通過程の不確定性の不断の発現といった恒常的な変動要因が観察される。それに対して、恐慌はそうした景気循環過程一般に見られる変動とは断絶された、経済全体の状態の構造的変化として概念化されねばならない。本論でも見るようにこの点こそ、いわゆる「万年恐慌」批判として、宇野恐慌論の立場から再三論じられてきたことの核心であろう。この恒常的な変動と断絶的な経済の状態遷移との区別を堅持するならば、恐慌の歴史的变化を扱うとしても、それは状態遷移としての恐慌に恒常的な変動要因を付加してゆけば達成されるものとは言えない。恐慌の変化は、その概念規定が与えられる位相、状態遷移を論じるレベルで考察される必要がある。更に、状態遷移が一景気循環内の特定局面であるのに対して、恐慌の歴史的变化は発展段階の間に看取されるものでなければならない。そうした状態遷移の様相が、資本主義の歴史的段階に応じて異なって現れる事態を原理的な恐慌論として対象にする場合、それを恐慌の変容と呼び、変化一般とは区別した用語を充てる。本稿の目的は、したがって恐慌の変容論の確立を模索してゆくところにある。

そこでまず宇野恐慌論の資本蓄積過程における、資本の有機的構成の変化をめぐるこれまでの議論の検討を通じて、好況期の労働吸収的な蓄積過程の進展とともに、それに還元されないプロセスとして、同部門内に複数の生産条件が並行的に稼働する「生産条件の多層化」が進むことを指摘する（第1節）。その上で、労働力の吸収の帰結としての産業予備軍の枯渇が景気循環の局面において持つ意味を「労働力商品の特殊性」の再考を通じて洗い直しながら、労働力の維持をコアとした物的連関の中で成立する生産価格の決定原理を、均衡論とは峻別すべき資本主義的市場に固有の問題領域として取り出す（第2節）。最後に、そうした資本主義的市場と生産条件の多層化を関連づけ、従来の労賃騰貴説の論脈における市場像と較べつつ、市場における恐慌の基礎として「市場の状態遷移」の描出を試みる（第3節）。これらの考察を通じて、変容する恐慌を捉えうるところにまで原理的な恐慌論の射程を拡充することが目

指される。

## 1 資本蓄積過程と生産条件の多層化

「はじめに」で関説したように、恐慌の変容を論じるにあたっては、景気循環の特定局面として恐慌を概念的に切り出した後に、その他の変動要因をプラスアルファしてゆく方法では不十分である。それでは、原理的なレベルで恐慌の概念自身に変容の力が備わることを示したことになる。それゆえ恐慌の変容論の構築においてもやはり、労働者の消費制限や再生産表式の均衡条件からの乖離といった、資本主義にとって恒常的な変動要因に恐慌の原因を帰する「万年恐慌」論とは厳に距離を置く必要があるが、この「万年恐慌」の対極には、原理的な恐慌論においては恐慌の周期性が論証されねばならないという主張が位置づけられてきた<sup>5)</sup>。これによって不断の変動と法則的な景気循環という対比が明示されてきたわけであるが、「万年恐慌」批判としては、恐慌が景気循環の過程において、何らかの意味で恒常的な変動からは区別された断絶的・非連続的な変化として措定されさえすれば足りる<sup>6)</sup>。むしろ厳密に恐慌の周期性を論証しようとするれば、仮にそれを景気循環の周期性と広く読み替えたとしても、蓄積のテンポや労働人口について周期性を結論するために要請される仮定が必要とされるはずである。周期性は、個別資本の商品経済的論理のみで到達できるものではない。

こうして恐慌の字義通りの周期性の問題から、論証すべき恐慌像を切り分けてみると、宇野恐慌論における蓄積過程でまずフォーカスされるべきは、固定資本の償却期間で決められるような期間的側面ではなく、産業予備軍との関係である。豊富な産業予備軍の存在は、資本主義的生産の拡大が安定的に行われる上で必須であり、その枯渇は資本主義的生産にそこに到るまでの好況過程一般とは異質な特有の困難をもたらす。恐慌論において産業予備軍を吸収していく過程として好況期の資本蓄積の進展を特

徴付けることにも、こうした断絶的变化すなわち状態遷移として恐慌を描く限りで意味がある。してみると、産業予備軍の枯渇を論証するにあたって宇野[1953]100-104頁のような有機的構成の変化に関する仮定が批判に晒されたのも首肯できよう。好況過程においては資本の有機的構成不変の蓄積が進み、不況期に集中的な構成高度化の蓄積が展開されるというそこでの想定は、資本蓄積に対する労働人口の制約を明らかにする限りでは不要だからである。してみると、好況における蓄積は既存の固定設備の廃棄を伴うものとは限らず、むしろ増設という形をとる方が一般的である。このときには、増設される固定設備に労働節約的な新生産条件が使われても、投下資本全体で見れば労働吸収的な蓄積となる。仮に蓄積過程が既投下資本の更新を伴い、それを通じて新生産条件が導入されてきたとしても、資本量の増大を考慮すれば労働排他的になるとは限らない<sup>7)</sup>。そのため、その後の宇野恐慌論を発展させる試みの中からは、好況期の蓄積過程として有機的構成の不変に代わり増設的蓄積による労働力吸収の進展に力点が置かれる論考も登場してきた<sup>8)</sup>。この観点からは、好況期には好調な蓄積に基づき固定資本の増設が進められるのに対し、不況期には積極的な生産規模拡大よりも、既存の固定資本の更新が主要な固定資本投下の形態になるというように、景気循環の各局面における資本蓄積が特徴付けられることにもなる。それでも、資本蓄積過程の一定の進展の下に労働人口に対する資本過剰が説かれるという、景気循環プロセスにおける「恐慌の根本的原因」のもつ断絶性は担保されよう。

ところで増設的蓄積には既投下固定設備と同じ生産条件を採用する場合もあるが、技術革新の結果より優等な新生産条件が利用可能になっていけば、そちらを導入する方が選択されるはずである。増設的蓄積は労働吸収的なプロセスであると同時に、蓄積資金の投下を通じて新生産条件を順次導入してゆくプロセスでもある。ある部門における新生産条件の導入スピードは、そこでの技術革新の進展が速ければ速いほど、そして増設的蓄積が進めば進むほど、一般に速くなる。このことは結果的に、売れ行き

の良い部門で生産条件の改善が進むというように現象する。売れ行きが良ければ増設的蓄積は進みやすく、技術革新も行われやすいように思われるからである。しかしこうした因果関係を理論的に跡づけるのは必ずしも容易なことではない。需要が大きく売り上げが多ければ蓄積資金の形成も速くなるが、蓄積資金は同じ部門に投下しなければならないわけではない。そのためには、自部門が他部門に比して以後も大きな需要を見込めるような部門であることが必要になり、その理由そのものを論理的に特定するのは困難である。また技術革新も、研究開発への投資を増やしたからといって得られるものとは言えない。したがって、部門間の需要の格差から生産条件の改善の進捗状況の差異を導くことは避けるべきである。そこで以下では部門の区別を問わない、生産条件の改善の一般的動向を取り扱う。

まず技術革新の進展について言えば、それに景気循環の諸局面において何らかの仮定を置くことは難しく、偶発的にいつでも起こりうると思えるのが妥当であろう。とすると新生産条件の導入が実際行われるかどうかは蓄積過程の状況に依存するが、好況期の蓄積を増設的蓄積、不況期の蓄積を更新的蓄積と特徴付けるとすれば、このことは好況期には各産業部門内で複数の生産条件が同時稼働する状況が一般化してゆく、生産条件の多層化とも言うべき事態の進行を意味する。すなわち不況期の更新的蓄積を通じて固定設備の廃棄が進み、多かれ少なかれ生産条件の同質化が進んだところから、好況期の増設的蓄積が開始されると、旧生産条件を規定する固定資本の償却期間がまだ残る中で、新しい生産条件が固定設備の増設を通じて追加的に導入されていくことになる。ここに固定資本規模の増大が加わればますます固定設備の廃棄は遅延してゆくが、それは付加的要因に過ぎず、固定資本規模が一定でも廃棄より増設の方が頻繁である限り同じことが言える。もちろん、新生産条件の導入は技術革新の存在を意味し、それによる道徳的磨損も勘案されねばならないが、突然その固定資本の残存価値をゼロにすることはないし、やはり新生産条件との並行的稼働の方が一般的となろう。好況期の増設的蓄積に基づく生産条件

の多層化は、その諸生産条件を規定する固定資本に比較的長い償却期間を残す点を特徴とするものであり、そのため蓄積プロセスとともにいわば堆積的に進行する<sup>9)</sup>。

従来の宇野 [1953] における資本蓄積のパターンについての想定に対する批判では、好況過程での労働人口の吸収は構成不変の仮定無しに言えるという点に基本視角があり、結果的に恐慌論の論脈に浮上してくる、好況期の蓄積過程におけるこの生産条件の多層化の役割を意識的に追究してきたとは言えない。労働力の吸収に焦点を当てている限りでは、資本蓄積と生産条件の関係は総資本量と生産条件が規定する有機的構成の問題としてしか現れない。価格と稼働率を所与とすれば、 $\sum$  (ある生産条件を稼働させている資本量)  $\times$  (その生産条件が資本 1 単位あたりで充用する労働量) で、総資本が吸収する労働量は決定される。その限りでは、ある一定量の労働力を吸収するのに、単一の生産条件しか稼働していない場合と複数の生産条件が稼働している場合に、何ら違いは見出されない。このような労働力吸収への関心の集中は、元を糺せば「労働力商品の特殊性」の認識に端を発する。そこで次節では、労働力商品が特殊である所以を吟味し、それに照らして生産条件の多層化を捉え返す視座を剔抉する。

## 2 労働力商品の特殊性

### 2.1 労働力のボトルネック性と汎用性

労働人口に対する資本の過剰を「恐慌の根本的原因」に据えるにあたって、一般商品とは異なる労働力商品ならではの性質として直ちに想到されてきたのは、社会的再生産が全面的に資本によって営まれる下であっても、労働力商品は資本が生産できない唯一の商品であるために、資本蓄積による生産拡張に対応して供給が増大しないというボトルネック性であろう。このように労働力商品のボトルネック性を資本主義的生産に対して画される限界とみることから、そこに「恐慌の根本的原因」を求める理論枠組みを現実の恐慌現象に適用するにあたっては、一

次産品のような生産拡張が容易でない商品で以て労働力商品の役割が代替されることにもなった。好況末期における労賃騰貴を一次産品価格騰貴へと読み替え、そこに利潤圧縮の原因を求める議論である<sup>10)</sup>。

しかし労働力商品の特殊性を資本蓄積に対する投入財としてのボトルネック性に還元してしまうと、そのみでは労賃騰貴が「恐慌の根本的原因」たりうる所以を十分に汲み取ることにならない。労賃騰貴が引き起こされても、資本の有機的構成の差異や商品の販売過程に付帯する個別的な不確定性を考慮すれば、利潤圧縮の範囲や速度もばらつきを伴う過程にならざるを得ない。こうした労賃騰貴の作用の波及の不均質性は、宇野恐慌論における「恐慌の発現」の契機としての利子率騰貴によって全面化される寸法であった<sup>11)</sup>。しかし個別資本ごとに信用の利用程度が異なれば、全ての産業資本がそれによって均質な影響を被ることはないし、銀行資本による与信の個別性を考慮すれば、銀行資本は個別資本ごとに異なる利子率で以て与信する裁量の余地を許され、そうなれば高利子率を課される受信資本は一部に止まることになる<sup>12)</sup>。労働力商品のボトルネック性のみでは、それが商品市場や信用機構を介した波及の過程を通じて全面的・激発的な恐慌を帰結されるという論理には詰め切れぬ点が残るわけである。そうなれば、消費財部門であれ生産財部門であれ、特定箇所の過剰生産による不振が他部門に波及し、全般的過剰生産に発展する必然性を論証するのは困難であるとして商品過剰説を退けてきた理屈が、翻って自らにも妥当することになりかねない。恐慌の全面性・激発性の論証と称されてきた課題は、全産業部門にわたり瞬間的に伝播する均一な崩壊の波及の証明と受け取られる限り、範囲や速度の程度問題に帰する憾みが払拭できない。

加えて、資本蓄積に対するボトルネックという規定は、実質的には資本主義的に生産されないという否定形による消極的なものであり、資本主義に固有の概念として恐慌を理論化する課題設定にとっては広義に過ぎる。資本主義的商品でないということから、労働力を独立小生産者が作る「単純商品」に擬えたり、本来商品ではない擬制商品とみたりするこ

とによっても、資本蓄積のテンポに対する量的なズレを摘出することはできるが、それだけでは「単純商品生産社会」や再生産を計画的に編成する社会には想定されないような、資本主義の下でのみ起こる労働力の制約を切り出し得ない。とすれば、労働力についてはそれがそもそも生産物でないことを銘記し、そうした特性を孕んだ労働力の維持過程を資本主義的に特殊な方法で社会的再生産に繰り込む機制に焦点を当てる必要がある。生産物でない労働力は、一般商品について「使用価値的制約」と称される物的な限定性を持たず、労働の目的意識性にもとづいた柔軟性を労働市場で発揮することで、資本主義の下で遂行される社会的再生産にて汎用的に用いられる。労働力商品という「特殊の商品によって、はじめて商品経済は徹底的に全社会を支配することができる」(宇野 [1953]83 頁) というのも、この労働力の汎用性の確保を前提とするのであり、これは原理的には一次産品にも還元し得ない、労働力商品の固有の性質と言えよう<sup>13)</sup>。商品過剰の波及関係を重視し、それゆえ部門間の需給関係を分析するツールとして再生産表式も有用としてきた商品過剰説に対し、宇野恐慌論の独自性はこうした労働力の汎用性に根ざして、波及関係を超越した総体的な景気の圧迫要因として労賃騰貴を位置づけたところに見出すべきである。労賃騰貴の一次産品価格騰貴への読み替えも、当該一次産品がその時々の資本主義の歴史的段階において、社会的再生産にとって如何なる役割を果たしていたかを実証的に分析した上ではじめて可能となったものと考えらるべきである。

かくして労働力商品の特殊性を、一般的な生産過程とは峻別すべき労働力の維持過程とその資本主義的な社会的再生産への実装機構にまで遡って再考するなら、労働力の汎用性というのも未だ一面的な認識に止まることに気づかれよう。それは労働力が維持された結果、生産過程に提供される末端の局面において労働力に備わる特性が把握されたものに過ぎない。資本主義においては労働力はこうして全部門に投入されているのみならず、労働力の維持に要される生活物資も資本主義的に生産されるという経路を介して、その維持過程全体が資本の運動に包摂さ

れる。労働力がこのように内生化された社会的再生産は、それが全部門に提供される汎用性とパラレルに、もう1つ別個の性質を帯びる。

## 2.2 労働力の維持を通じた部門連関性

労働者が資本の生産物を生活物資とし、以て労働力を維持している関係は、これまで賃金による生活物資の「買い戻し」として、労働価値説の論証の核心をなすとされてきた<sup>14)</sup>。そこでは剰余の無い体系における等労働量交換の必然性が主たる論点であり、剰余が存在する場合には剰余労働時間分だけの「自由度」が認められるとされていたが、剰余が存在する一般的な体系における「買い戻し」関係の意義はそうした労働量と価格の関係の解明に係るばかりではない。「買い戻し」関係を通じて生活物資が単に消費に供されるのみならず、社会的再生産の継続に必要な生産物であることがフィーチャーされ、ある部門の生産物が他部門に投入される物的連関性が浮かび上がってくる。技術的確定性を持った物的な投入産出関係自体は個別に存在するが、それらが絡み合っ

て1つの総体を形成し、資本主義の下での社会的再生産をなすという捉え方は、労働力の維持に必要な生活物資の生産をそのコアとして認定することを前提する。このように社会的再生産に労働力の維持を包含させて考える視角は、生活物資バケットの想定や生活人口と労働人口のズレといった副作用的課題を随伴するが、それ抜きでは社会的生産は最終消費財のところで逐一途切れるパッチワーク的な抽象化の余地を残すことになる。社会的生産を生産物の有機的連関として理論対象とするためには、物的な循環構造に労働力の維持過程を包含させることは避けられない。

実体との対応が常に問われてきた。その反面、生産価格そのものとはもすれば単なる均衡価格と選ぶところ無しと論断され、それゆえその背後で成立している実体的な社会的生産編成との対応を明らかにすることこそマルクス経済学の眼目であると考えられてきたわけである。その観点からは、市場価格の不断の偶然的変動に応じて生産規模が調整され、需給が均衡する点に生産価格が市場価格の重心として存在するというように、生産価格と市場価格は同じ価格の次元に属するものとして一括処理される。しかし、確かに生産価格は利潤率最大化を目的とした資本の自由な参入・退出が想定されなければ成立しないが、それ以前に部門間の生産物の相互的なやり取りがベースとなる。市場に存在する財の配分を需給の均衡により決定する場合には、生産規模から独立な線形の生産条件と所与の実質賃金に規定された投入産出連関は不可欠の前提とはならない。生産価格の決定に固有の問題は、個別資本の部門間競争による需給の一致より、むしろこうした技術的確定性を有する部門連関性にあり、それは市場価格の変動とは区別された固有の問題領域として取り出されなければならない。

宇野以後の諸論者が市場的要因の導入により恐慌論の内容の豊富化を図った際に、商業資本による投機的活動や部門間不均衡を市場内部の性質として論じず、労賃騰貴から導出する理路をとったのも、市場の理論的着眼点をそこでの偶然的・個別的変動に見定めたことが一因であったと考えられる<sup>15)</sup>。市場価格に集約される市場の変動・分散が部分的でしかない以上、それは恐慌を直接もたらすものとはなり得ず「労働市場 → 商品市場 → 信用機構」という領域横断的な関連に挿入されてはじめて恐慌の説明要因を構成するに過ぎない。景気循環の局面としての好況末期から恐慌にかけての展開で、市場は好況末期的状况の進展および恐慌の崩壊過程を激化する以上の役割を持たない、いわば通過点であり、その領域内に固有の恐慌の因子が認められたものではないわけである<sup>16)</sup>。このことは、商品過剰説批判の文脈において、やはり市場的要因を起点として恐慌を説くこと自体に批判の矛先が向けられる傾向が強い

ことに端的に現れている。そうした批判にあつては、恐慌論において市場の要因を追究することと、それが「恐慌の根本的原因」について恒常的変動と区別された状態遷移の把握を妨げることが、オーバーラップされているのである。

しかし社会的再生産を全面的に包摂した資本主義的市場の特質は、確定的な生産に対して呈される流通過程の不確定性に還元されるものではない。そうした不確定性の裏側の事態として、資本が生産過程を包摂する際には、物的に異質な投入産出関係が価格タームで集計されるのであり、そこに労働力の維持をコアにした物的連関を媒介する、資本主義的市場に独自の社会性が看取されなければならない。その部門連関に基づいた生産価格は、生産規模の変動とは無関係ではあり得ない市場価格とは異なり、それからは独立であり、市場における恐慌の基礎が求められるとすれば、この生産価格の決定システムにおいてであろう。

### 3 労賃騰貴と市場の状態遷移

かくして「労働力商品の特殊性」の吟味を通して、労賃騰貴が「恐慌の根本的原因」に据えられるべき事由を省みてみると、労働力の維持過程を内生化した社会的再生産の物的連関に基礎付けられる生産価格体系もまた、景気循環のプロセスにおいて資本主義に固有の動態を呈するものとして考察対象とされ得よう。これは、資本主義的市場におけるある種の変化を、労賃騰貴とは独立かつ等位の重要性を持つものとして恐慌論に位置づけることを意味する。「労働力商品の特殊性」に根ざした恐慌論の展開は、労賃騰貴に収斂された単一の恐慌像ではなく、多様に現象しうる可変性を帯びた恐慌を理論的に読み解く内の営力を秘めたものとして捉え直すことができるわけである。そこでここでは、第1節で検討した資本蓄積過程の態様が、いかにして恐慌の変容論を提示するものとなるのか詳論したい。

増設的蓄積のプロセスは労働力を吸収してゆくとともに、生産条件の多層化を進めるが、まずはこのうち労働力吸収の側面に焦点を当ててみよう。好況過

程の進展は生産規模を増大させるにつれ、ある時点で産業予備軍を枯渇させ労賃を騰貴させる。蓄積過程の帰結をこの労賃騰貴のみに絞り込むことができるのであれば、いくら生産条件の多層化が蓄積過程に随伴しているとしても、景気循環の動態論においては俎上に載せられるべきではないことになる。しかし生産価格体系を、均衡からは区別された、資本主義的市場の価格理論として認める立場に立てば、労賃騰貴への収斂説は論理的な難点に逢着することになる。労賃騰貴は資本の有機的構成の相違に応じて部門ごとに異なった影響を及ぼすが、それでも生産価格が市場価格を規制し続ける限りでは、利潤圧縮は起きて、好況末期から恐慌の過程を特徴付けるような市場の攪乱は描出され得ない。そこで生産価格体系の変化を予期した投機的活動の勃発を考えることはできるが、投機による生産価格の規制を外れた市場価格の現出を、均衡のメカニズムに頼らずに導出することは難しい。もし投機的需要と供給の均衡する価格の決定を主張するのであれば、景気循環過程全般に均衡価格の成立を認めれば済むわけであり、そもそも生産価格という基準を設定してきたこと自体に積極的意味が無くなることになる。かくしてひとたび生産価格を資本主義的市場の基本に据えれば、そこからの逸脱を単なる価格変化として描写するのは困難であり、どうしても労賃騰貴を投資行動への影響を通じた生産規模の変化をもたらすものとして考察する必要が生じてくる。生産価格の規制力は投資行動による社会的生産編成の遂行をその前提とするから、産業予備軍の枯渇によりそれが妨げられれば、確かに原理論に内在しながらその機能不全を説くことができる。しかし投資に影響するファクターを労働力の確保のみに絞り込むのは、視野狭窄と言わねばなるまい。むしろ現実に資本移動を左右する種々の要因を理論に取り込むのは厳に慎む必要があるが、逆に労賃のみがそうした要因であるという論証もまた難しいからである。とすれば前節の「労働力商品の特殊性」の吟味は、労賃の全部門的な影響力とともに、資本主義経済に内生された労働力の維持過程を媒介した、物的な部門連関性の成立も資本主義に固有の問題として考察すべきこ

とを要求してると言えよう。

してみると、資本蓄積過程に伴う生産条件の多層化は、それが社会的再生産の物的連関の構造的な変化を引き起こすものである以上、労働吸収的な側面とは区別して景気循環論の俎上に載せられなければならない。といっても生産条件自体は、物的な投入と産出の比率でしかない。資本が生産過程を包摂するに際しては、この生産条件を何らかの方法で価格評価に付し、価格タームでの生産条件の優劣を判定するのであり、生産条件の多層化はこの価格評価という契機を介して景気循環過程の市場の動態に係ってくる。このとき均衡論的市場を考えるなら、複数の生産条件が利用可能であっても、価格を均衡に導く生産規模の数量的変化の結果価格が一意に定まり、以て優等条件が確定される。しかし生産規模の変化から独立な生産価格を軸とする資本主義的市場の理論構成からすると、生産条件の多層化は、それ自体としては、並存する複数の生産条件の各々規定される複数の生産価格の成立を意味する。生産条件の優劣を評価する価格システムを考察する限りでは、市場生産価格論のような、需要の変動に対応する調節的生産条件の確定による一意性の担保は適切でないからである。個別産業資本に生産条件の優劣の判定が求められる局面は、多くの場合固定資本投下に際してであり、そこでは需要の不確定的な変動とは想定されるタイムスパンが大きくズレる。したがって同時稼働する複数の生産条件を抱えた資本主義的市場においては、市場での数量的変化とは異なる位相に、複数成立する生産価格による優劣評価システムがまず措定されなければならない。こうして均衡論的な価格と数量の相互決定論から脱却するなら、資本主義的市場では価格は基本的には生産価格として技術的に確定され、生産条件の優劣を規定する一方で、それとは区別された数量システムが想定されてこよう。すなわち、流通過程の不確定性に流通資本により数量調整的に対応しつつ、その背後にて固定資本投下により生産規模が決定される重層的な構造が考えられるわけである。

このとき、生産条件の優劣は個別産業資本による固定資本投下に、生産条件の選定プロセスを介して



影響するから、価格システムは数量システムに作用する。そして生産規模の部門間のアンバランスを流通資本のバッファ機能によって吸収し続けるのは困難であろうから、固定資本投下による社会的生産編成の安定性は、数量調整の前提をなす。それゆえ、資本主義的市場の数量システムの調整機能の動態は、生産条件の多層化の中で部門の連関性をベースにした生産条件に対する価格評価がどう変化するかによって左右されることになる。その場合、生産条件が多層化し複数の生産価格が導出されること自体は、数量システムに障害をもたらすものではない。複数の生産価格のどれで評価しても優等な生産条件があれば、それが選択されつつ、陽表的には部門間の需要の格差に応じた資本移動が遂行されよう。好況過程が一定の安定性を保ちうるのは、潤沢な産業予備軍を前提するのみならず、このように価格システムが資本による社会的生産編成と整合的に資本蓄積過程を進行させるからである。ただ注意すべきは、生産価格による生産条件の優劣評価は、部門内で完結したのではなく、他部門の生産条件にも依存することである。そのため生産条件の多層化が更に進行し、様々な部門にわたって広がると、そのときの物量的関係によっては、特定の部門ではどの生産価格を評価軸にとっても生産条件の優劣が常に分かると言えなくなる場合が生じてくる<sup>17)</sup>。こうした生産条件の優劣決定の困難は、生産条件の選定の妨げになり、それを通じて固定資本投下による社会的生産編成に歪みをもたらす。この歪みそのものは部分的であるが、それまで安定的な生産編成の上に成立していた数量調整機能は、それ自身には生産編成を修正する力を備えておらず、部門間に売れ行きの格差が形成される。これは、均衡点の周囲で不断に変動するようなものとは峻別すべき、資本主義的市場に固有の状態遷移である<sup>18)</sup>。

生産条件の多層化は、旧生産条件を規定する固定資本の残存を前提にするから、同時に労働吸収的な蓄積過程を伴う。したがって、生産条件の多層化が市場の状態遷移を引き起こす事態を指摘したからといって、産業予備軍の枯渇が恐慌の原因として棄却されるべきと主張することにはならない。しかも、

市場の状態遷移においては、市場における数量調整に障害が現れるのみであり、それは産業資本の投資行動に変化をもたらすものではあっても、労賃騰貴のように直接的にコストを増大させるものではない。労賃騰貴も商品価格の動向如何で利潤圧縮を帰結するか否かには議論の余地があるが、市場の状態遷移においては、それ以上に市場機構による媒介的作用についての考察が重要になってくる。すなわち、数量システムの構造的変化を産業資本よりも敏感かつ俊敏に捉えうる商業資本・信用機構の動態を経てはじめて、市場における恐慌としての態様も完成する。そのため市場の状態遷移に恐慌像を収斂させることもまた、恐慌の概念を論理的に構築する上では不十分である。労賃騰貴が「労働力商品の特殊性」を生産コストの側面から景気循環論に繰り込む契機であるとすれば、市場の状態遷移は労働力商品に根付いた資本主義的市場に固有の価格と数量のシステムを総体的に論じる視座に立つ。景気循環論は、恐慌の唯一無二の因子を結論するものではなく、資本主義経済に原理的に基礎付けられうる恐慌の2つの姿態を措定するものなのである。

かくして、景気循環の過程一般に見られる変動からは断絶した変化たる状態遷移は、論理的に等位な展開を胚胎する。現実の恐慌の分析にあつては、このような単純な恐慌の変容に還元できない多くの歴史的條件が加味されるべきであり、だからこそ恐慌史や現状分析に意味がある。しかしそこで摘出される歴史的條件を受け、理論的な恐慌像は一方的に歪められる関係にあるわけではない。原理的な恐慌論においても、歴史的條件をいわば咀嚼し、自己変容を遂げる内的営力を析出しうるものであり、原理的な恐慌論は歴史的條件と相互規定的に現実の恐慌の歴史的発展を説明する。資本主義的市場における恐慌の過程は、純粋な推論によって一義的な結論が得られるものではないが、だからといって理論的には分析不可能な多様性が茫漠と広がっているわけでもない。そうした恐慌の歴史的発展は、ある範囲では恐慌の変容論として理論的に再構築してゆくべき領域をなす(図参照)。

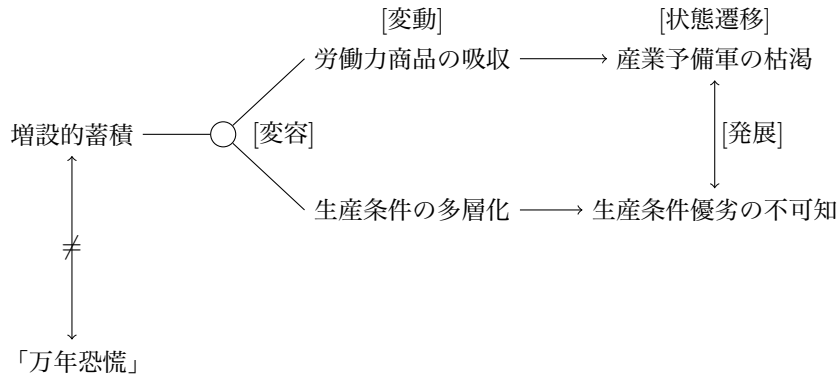


図 変動・状態遷移・発展・変容

## おわりに

こうした原理的に変わる力を備えた恐慌論の構築に対する問題意識は、現実の恐慌の態様に触発されている。理論で現状分析が尽くされるわけでは無いことは言うまでもないが、恐慌の変容論が現代の恐慌の解明とどういった係わりを持つのか、多少なりとも敷衍しておく必要はあろう。その指針を示して、本稿の結びに代えたい。

原理的には通常均一な実質賃金率が想定されているが、ある個別産業資本が異なる実質賃金率を持つ2つの経済圏で同じ生産条件を運用する場合、それは理論上は異なる生産条件の同時稼働と解釈できる状況となる。個別資本は独力で経済圏間の実質賃金率の均一化を強いる力は無く、与件として受け止めざるを得ないからである。また実質賃金率だけでなく、労働規律や歩留まりの相違も事実上の「生産条件の差異」を生じさせるものである。このことは「金融化」と区別されたグローバリゼーションの展開を、恐慌分析の論脈に乗せ、市場内部での累積的動態を資本主義全体の構造に基礎付けて読み解いてゆく手がかりになる<sup>19)</sup>。好況の進展に伴い個別産業資本が世界各地での生産に乗り出してゆくと、それは技術革新とは異なる要因での「生産条件の多層化」の醸成を意味しよう。実際、グローバリゼーション下での世界的な生産編成を担う個別産業資本の多国籍化には、高度に戦略的な投資機会の判断の問題が伴う<sup>20)</sup>。

新たな資本主義国の勃興に示されるグローバリゼーションの進展は、本稿で考察してきた市場の状態遷移をもたらす側面が看取されうるわけである。

また、労働市場の構造は恐慌の変容に影響する。いずれの形の恐慌であっても、それは「労働力商品の特殊性」に基づいた恐慌の因子として抽出されたものだからである。労働市場の構造的変化については本稿で立ち入る余裕が無いが、仮にそこにも原理的に変容の機構が確認されるとすれば、恐慌の歴史的発展への理論的アプローチは更に深化されうる。例えば新自由主義的政策を通じて流動的な労働市場が形成されてくれば、個別産業資本による労働力の確保はそれだけスムーズになり、産業予備軍の枯渇は発生しにくくなるであろう。他方で、現代資本主義の特徴としてしばしば指摘される生活物資の多様化は、理論的に言えばますます多くの産業部門が労働力の維持に必要とされることを意味する。とすれば、それだけ多くの産業部門の生産条件の変化が価格システムを揺るがすことになるのであり、生産条件の多層化に起因する市場の状態遷移を呼び起こしやすくなると言える。かくして、恐慌の変容論は、これまで不純化として一括してきた種々の変容の因子を、原理論の他の領域でも再吟味しながら、恐慌の歴史的発展に迫る新たな方法を要請するものでもある。

## 脚注

<sup>19)</sup> 2008年恐慌に到る景気の過程にあつては実質賃金の伸び悩みが観察され、マルクス経済学の立場からその点

を重視して過少消費説の適用を謳った論考もある (Foster and Magdoff[2009], Wolff[2009], 姉齒 [2009] など)。しかし恐慌論として過少消費説を採ってきた論者であっても、井村 [2010] に代表されるように、2008 年恐慌の異質性と金融の不安定の膨張に止目した議論が提起されていることは注目に値しよう。欧米のマルクス経済学者による恐慌研究であっても、Duménil and Lévy[2011], Lapavistas[2009b], Shaikh[2011] に見られるように、過少消費を「金融化」の系論として関連させ、2008 年恐慌を特徴付ける議論が主流であると言ってよい。

<sup>2)</sup> 富塚 [1975], 玉垣 [1985], 高橋 [2009] といった論考にそうした方向性を見出せる。Hilferding[1910] 第 4 編は、しばしば部門間不均衡を恐慌の原因としていると評されるが、『資本論』体系に依拠しつつ販売と購買の分離や資本の絶対的過剰生産といったような他の要因への論及も散見され、どちらかと言えば多要因説の古典とされるべき論考であろう。

<sup>3)</sup> 『資本論』における恐慌に関する記述の概観と、マルクス経済学における商品過剰説と資本過剰説の研究史については大内編 [1965] 第 1 編が依然として最も整理されたものである。

<sup>4)</sup> したがって大内 [2010] や星野 [2010] に言われるように、仮に 2008 年恐慌がこれまでの宇野恐慌論にいわゆる「資本の過剰」が妥当する恐慌現象であったとしても、それだけではその歴史的特質を適切に理論として受け止めたことにならないであろう。伊藤 [2009] では「労働力の金融化」という独自の概念が Itoh and Lapavistas[1999] 第 6 章にいわゆる「貨幣恐慌の第 2 類型」の背後に指定され、そうした新たな枠組みで以て 2008 年恐慌へのアプローチが図られているが (130-132 頁)、それもあくまで「労働力の商品化がさらに労働力の金融化に深化・拡充される」という従来型の宇野恐慌論の延長線上の議論に止まっている。「恐慌の根本的原因」としての労賃騰貴の位置づけから再考に付してゆかない限り、2008 年恐慌の解釈として宇野恐慌論を準用するのは「遠回しな言い方を除いては難しい」(Harvey[2011a] 邦訳 471 頁) との評言も退け難いように思われる。

<sup>5)</sup> 宇野 [1953]89-91 頁では、社会的再生産の「不均等なる発展」や「賃金労働者の消費能力を超える生活資料の生産」を恐慌の原因とする立場に対し、それでは恐慌の周期性を明らかにすることができないとして批判が加えられている。また、同 247-249 頁も参照。

<sup>6)</sup> 小幡 [2001] では、置塩編 [1988] に見られるような、恐慌を上方累積 (好況) から下方累積 (不況) への単なる「転換点」として捉える見方を「累積論としての景気循環論」とし、それに対して宇野恐慌論は「恐慌を景気循環の独自の局面として捉え、好況から不況への不連続な移行を典型的なかたちで示している」(小幡 [2001]10 頁) ものとされている。

<sup>7)</sup> この論点は日高 [1973]116-130, 241-244 頁, [1983]145-154 頁にて提示されている。そうした批判の意義を認めつつ、生産条件の改善の持つ実質賃金率に対する影響を好況期と不況期とで区別して考察した論考として、小幡 [2001]20,21 頁および [2009]260-262 頁参照。また鈴木編 [1973] では、宇野 [1953] で原理的な景気循環を最も近似的に示すとされた 19 世紀イギリスの「典型的恐慌現象」でも、好況期の生産条件の改善が一般的に行われていたと実証されている。

<sup>8)</sup> 日高 [1983]246,247 頁, 山口 [1984]165 頁, [1985]246 頁参照。

<sup>9)</sup> 栗田 [1992] 第 6 章および [2008] 第 3 章でも、景気循環の蓄積過程における生産条件の変化が取り上げられているが、そこでは好況の進展とともに投資の比重が固定資本から流動資本へと移り、新生産条件の導入が後退してゆくこととされる。しかし新生産条件が普及し終えたからといって固定資本投下も止むわけでないし、増設的蓄積は新生産条件の採用を妨げないのであって、一般化し得ない議論であるように思われる。

<sup>10)</sup> 佐美 [1983]73,74 頁参照。

<sup>11)</sup> 宇野 [1953]130-132 頁, [1964]207 頁参照。

<sup>12)</sup> 山口 [1983]172 頁では、好況末期に産業資本の利潤率の不均等が拡大することから、利子率の引上げが「選択的に」なり、「利子率の不均等に対応した信用関係の不均等な作用」が発生すると指摘されている。吉村 [1999] では、原理的な恐慌論における貨幣的要因からの引締め論の不十分さが指摘され、信用論への為替論の積極的導入によるその解決が試みられている。しかし為替取引を明示した、拡張された信用論を以てしても、個別資本による信用機構への依存度や銀行による引締めの強弱といった点にはやはり一国の内部でばらつきが残るはずであり、必ずしも本文で指摘した問題が全て解決されることにはならないように思う。

<sup>13)</sup> こうした観点からすれば、恐慌の原因としては平均的な賃金率の上昇そのものではなく、そうした現象をもたらす労働市場の機能不全こそが止目されるべきであるとも言えよう。この問題は、畢竟商品市場一般とは峻別すべき労働市場の構造を、蓄積論および恐慌論において彫琢してゆくことを要請する。必ずしも恐慌の原因にフォーカスしているわけではないが、労働力の価値規定というより一般的な切り口からそうした論点に立ち入っている論考として、小幡 [1990]21-30 頁および [1992]42-54 頁参照。

<sup>14)</sup> 宇野 [1964]53-55 頁。その含意を詳らかにしたのとして伊藤 [1989]189-198 頁, 山口 [1987]134-146 頁参照。

<sup>15)</sup> 戸原 [1972]94,95 頁, 馬場 [1972]6 頁, [1973]39,40 頁, 山口 [1984]180 頁など。伊藤 [1973]217-221 頁および [1989]199 頁では、(1) 労賃騰貴が資本の有機構成の相対的に低い部門の生産物の生産価格を押し上げる効果、(2) 蓄積を通じた部門間不均衡の調整機構の鈍化、(3) 土地生

産物などの供給増大の遅滞の3点が投機の契機として挙げられている。これらは単なる契機の羅列でなく、市場がこうしたいくつかの多層的構造をなし、恐慌論においてもそれらの関連を分析すべき独自の理論対象たりうるものとして、更なる理論の深化を要請するものと受け止められなければならない。

<sup>16)</sup> 中村 [2005] では、「[宇野] 氏の原理論では、特別の要因を入れた想定でもしない限り、恒常的で総体的な需給ギャップなど簡単に説くことはできない」(58頁、[]内は引用者)として、原理論とは区別された「中間理論としての恐慌論」にて、そうした総体的な市場の不均衡を論じるべきであるとしている。従来の原理論の市場理解の限界には概ね同意したとしても、だからといって原理論を「従来よりも均衡論的に再構成するのが適当」(32頁)として縮限してしまえば、恐慌は非原理的要因で発生するという消極的命題を結論しうるのであり、恐慌の理論分析における原理論の必要性は大きく減退せざるを得ない。それに対して宮澤 [2006] 76頁では、固定資本の過剰が信用供与に及ぼす影響が考慮されつつ、そうした事態を原理的恐慌論から排除してきたことが、その現実への分析手段としての有効性を削いでいる点が問題視される。本稿ではそうした問題意識を共有しつつ、市場的要因の理論化にあたり宇野恐慌論の基本構成との関連にまで遡って、資本主義の市場に固有の考察ポイントを生産条件の価格評価に絞っている。

<sup>17)</sup> こうした事態を2部門モデルで例示してみよう。第1財、第2財の生産価格をそれぞれ  $p_1, p_2$ 、賃金率を  $w$ 、利潤率を  $r$  と置いたとき、以下のような物量の社会的再生産が資本により編成されているとしよう。

$$(8p_1 + 2w)(1 + r) = 20p_1 \quad (a_1)$$

$$(12p_2 + w)(1 + r) = 20p_2 \quad (a_2)$$

$$3p_1 + 6p_2 = 3w$$

$a_1, a_2$  というのはそれぞれ第1財、第2財を生産する生産条件を表す記号とする。これらの生産条件は、労働力の維持過程を介して関連付けられ、社会的再生産全体を構成している。この連立方程式は2つの解を持つが、価格が正で経済学的意味のある解は  $r \cong 0.3488, p_2/p_1 \cong 1.2071$  となる。

いま、もう1つの第1財の生産条件  $b_1$  として、

$$(11p_1 + w)(1 + r') = 20p_1 \quad (b_1)$$

を考える。 $b_1$  の生産性は、それが達成する利潤率  $r'$  で示されるが、 $p_2/p_1 \cong 1.2071$  かつ実質賃金率は不変であるとすると  $r' \cong 0.3857$  のため、第1財の生産条件としては  $b_1$  が  $a_1$  より優等であると言える。

しかし、第2財の2つ目の生産条件  $b_2$  が以下の物量で  $a_2$  と並べし、生産価格を規制する可能性があるとする、そのときの社会的再生産の価格方程式は

$$(8p_1 + 2w)(1 + r) = 20p_1 \quad (a_1)$$

$$(10p_2 + w)(1 + r) = 20p_2 \quad (b_2)$$

$$3p_1 + 6p_2 = 3w$$

と書ける。この経済学的意味のある解は  $r \cong 0.5110, p_2/p_1 \cong 0.8090$  である。このときの  $b_1$  の生産性を先ほどと同様に求めると、 $r' \cong 0.4686$  となり、この生産価格の下では  $b_1$  が  $a_1$  より劣等になる。

注意すべきは、この設例で実質賃金は  $3p_1 + 6p_2 = 3w$  で一定となっていることである。複数の生産条件が並存する下で成り立つ可能性のある生産価格は、実質賃金の変化からは独立に、生産条件の優劣を逆転させうる。

<sup>18)</sup> Hilferding [1910] 第4編では「生産性の上昇は、同じ商品量の [費用] 価格の低下を意味する。それゆえ、新たに投下された資本は、当初は特別利潤をあげる。したがって、資本はこの投下部門に流れ込む」(S.354, []内は引用者)と述べられ、需給関係に還元し得ない資本の動き方に着目している。しかしこれを「すでにここに攪乱の1要因が効力を表す」(*ibid.*)としながらも、こうした特別利潤は需給の均衡により解消されるとし、そこに投資行動の契機としての需給関係に対する異質性を読み取るに至ってはいない。そして結局、固定資本規模の増大による懐妊期間の延長に部門間不均衡の要因を求めることとなり (S.355,356)、その点が宇野恐慌論からの批判に晒される主因となった。

<sup>19)</sup> Lapavistas [2009a] では、新興資本主義国の現代的展開も一括して「金融化」によって特徴づけられており、グローバリゼーションにそれと区別された独自の意味が付与されていない。それに対して小幡 [2011] では、ネオリベリズムに還元されない新興国の独自の資本主義的發展をグローバリズムと規定した上で、リーマン・ショック後のネオリベリズムの後退とグローバリズムの継続が区別されている。また河村 [2009][2010] は、Sassen [2001] にいわゆる「グローバル・シティ」の発達と国際的な金融の連関を、2008年恐慌に至る2つの要因として区分し位置づけた論考とすることができる。

<sup>20)</sup> だからこそ Harvey [2005] 邦訳 50,51頁, [2001b] 邦訳 74頁, Wood [2003] 邦訳 223,224頁などで指摘されるように、グローバルな生産編成の展開には国家の強権的な介入がしばしば要請されるのである。また、グローバルな競争的戦略行動の展開を、リカード貿易論の再評価を通じ検討したものと、藤本・塩沢 [2010] は参考になる。

## 参考文献

- Duménil, Gérard and Lévy, Dominique [2011] *The Crisis of Neoliberalism*, Harvard University Press.
- Foster, John Bellamy and Magdoff, Fred [2009] *The Great Financial Crisis*, Monthly Review Press.
- Harvey, David [2005] *A Brief History of Neoliberalism*, 渡辺治監訳, 森田・木下・大屋・中村訳『新自由主義』作品社, 2007年.
- Harvey, David [2011a] *A companion to Marx's Capital*, 森田・中村訳『<資本論>入門』作品社, 2011年.
- Harvey, David [2011b] *The Enigma of Capital*, 森田・大屋・中村・新井田訳『資本の<謎>』作品社, 2012年.
- Hilferding, Rudolf [1910] *Das Finanzkapital*, Band I,II, Europäische Verlagsanstalt, 1968.
- Itoh, Makoto and Lapavitsas, Costas [1999] *Political Economy of Money and Finance*, 『貨幣・金融の政治経済学』岩波書店, 2002年.
- Lapavitsas, Costas [2009a] 'Financialisation Embroils Developing Countries', *Papeles de Europa*, Vol.19.
- Lapavitsas, Costas [2009b] 'Financialised Capitalism', *Historical Materialism*, Vol.17, No.2.
- Sassen, Saskia [2001] *The Global City*, 2nd ed., Princeton University Press.
- Shaikh, Anwar [2011] 'The First Great Depression of the 21st Century', *Socialist Register*, Vol.47.
- Wolff, Richard [2009] *Capitalism Hits the Fan*, Olive Branch Press.
- 姉齒暁 [2009] 「アメリカにおける過消費構造と家計債務」『季刊経済理論』第46巻第1号.
- 伊藤誠 [1973] 『信用と恐慌』東京大学出版会.
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』岩波書店.
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
- 伊藤誠 [2009] 『サブプライムから世界恐慌へ』青土社.
- 井村喜代子 [2010] 『世界的金融危機の構図』勁草書房.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波文庫, 2010年.
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書.
- 大内秀明 [2010] 「世界金融恐慌とポスト資本主義への展望」『社会環境論究』第2号.
- 大内力編 [1964] 『資本論講座』第7巻, 青木書店.
- 置塩信雄編 [1988] 『景気循環』青木書店.
- 小幡道昭 [1990] 「労働市場の变成と労働力の価値」『東京大学経済学論集』第56巻第3号.
- 小幡道昭 [1992] 「資本蓄積と労働力の価値」『東京大学経済学論集』第57巻第4号.
- 小幡道昭 [2001] 「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』第1章, 御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2011] 「新たな資本主義の勃興と原理論の課題」『季刊経済理論』第48巻第1号.
- 河村哲二 [2009] 「アメリカ発のグローバル金融危機」『季刊経済理論』第46巻第1号.
- 河村哲二 [2010] 「グローバル資本主義の現局面」SGCIME編『現代経済の解説』第1章, 御茶の水書房.
- 栗田康之 [1992] 『競争と景気循環』学文社.
- 栗田康之 [2008] 『資本主義経済の動態』御茶の水書房.
- 鈴木鴻一郎編 [1973] 『恐慌史研究』日本評論社.
- 高橋勉 [2009] 『市場と恐慌』法律文化社.
- 佐美光彦 [1983] 「分析基準としてのマルクス恐慌理論」『東京大学経済学論集』第49巻第3号.
- 玉垣良典 [1985] 『景気循環の機構分析』岩波書店.
- 戸原四郎 [1972] 『恐慌論』筑摩書房.
- 富塚良三 [1975] 『増補恐慌論研究』未来社.
- 中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』御茶の水書房.
- 馬場宏二 [1972] 「『恐慌論』における部門間不均衡」戸原 [1972] 別冊.
- 馬場宏二 [1973] 『世界経済』東京大学出版会.
- 日高普 [1973] 『資本蓄積と景気循環』法政大学出版局.
- 日高普 [1983] 『経済原論』有斐閣.

- ・ 藤本隆宏・塩沢由典 [2010] 「世界競争時代における企業間・企業内競争」『東京大学経済学論集』第 76 巻第 3 号.
- ・ 星野富一 [2010] 「アメリカ発世界経済金融危機とその原因」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号.
- ・ 宮澤和敏 [2006] 「社会的再生産と信用貨幣の供給機構」『広島大学経済論叢』第 29 巻第 3 号.
- ・ 山口重克 [1983] 『資本論の読み方』有斐閣.
- ・ 山口重克 [1984] 『金融機構の理論』東京大学出版会.
- ・ 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.
- ・ 山口重克 [1987] 『価値論の射程』東京大学出版会.
- ・ 吉村信之 [1999] 「為替と恐慌」小幡道昭編『貨幣・信用論の新展開』第 8 章, 社会評論社.